



大阪府議会議員

いまにし かづき

今西かづき

ニュース
NEWS

大阪北部地震並びに台風21号におきましてお亡くなりになられた方のご冥福をお祈りするとともに、被害に遭われました皆様方に心よりお見舞い申し上げます。

平成30年度大阪府議会 9月議会で 問題点を追及!!

府民文化常任委員会で以下の質問・要望を行いましたので、要点をまとめご報告いたします。

災害ボランティアについて

災害時における外国人対応

Q. 今年は、6月の大坂府北部を震源とする地震や、9月の台風21号など、立て続けに大きな災害が発生した。在住外国人や訪日外国人が増加する中、災害が発生した際に、日本語が十分わからない外国人に言葉の支援を行うことが、大変重要であると考える。大阪府では、災害が発生した場合、大阪府国際交流財団(OFIX)とともに「災害時多言語支援センター」を設置し、「災害時通訳・翻訳ボランティア」の方が外国人の言葉の支援を行うと聞いている。現在、「災害時通訳・翻訳ボランティア」の方は何名おられ、どのような言語が対応できるのか。



府内の災害被災地の様子

A. 地震や台風など大規模な災害が発生した場合に、災害時多言語支援センターや被災地等で活動する「災害時通訳・翻訳ボランティア」を大阪府国際交流財団(OFIX)に登録をいただいており、本年8月末現在で、のべ230名のボランティアの方が登録。約半数が英語で、その他、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語など20言語にわたっている。

違法民泊取り締まりについて

Q. 府においては昨年度から、適法民泊施設に対して統一的なシールを事業者に交付していると聞いているが、あらためてシールを作成することになった経緯と配布実績、事業者からの反応について伺う。



民泊シール

A. 民泊シールについては、特区民泊や、旅館業法の許可を受けた簡易宿所の民泊を営む事業者等から、適法な施設であることを周知するための標識等を求める声が多かったことから、昨年7月、大阪観光局とともに作成。交付については、大阪府、大阪市を含む各保健所設置市の保健所などで行っており、本年6月の住宅宿泊事業法の施行以降は、本法に基づく施設も対象に加えている。シール交付の実績は、本年9月30日時点で1,923施設、4,031枚であり、事業者等からは、違法民泊施設との区別化が図れるものとして好評を得ている。

ナイトカルチャー事業について

Q. 夜間公演等の立ち上げを支援する「大阪府ナイトカルチャー発掘・創出事業」について、補助金を交付している大阪府として、しっかり事業の検証を行う必要があるが、どのような検証を行っているのか。

A. 有識者等で構成する「ナイトカルチャーの発掘・創出にかかる検討会」にも報告し、ご議論いただいたところ、①発信力のあるブロガーや来場者個人によるSNSの投稿の促進などのプロモーションの強化、②外国人に理解しやすい演出やレクチャーなどのさらなるコンテンツの充実、③ホテルとの提携による集客力のアップや協賛企業の確保などの収支改善の取組み、などについての意見があり、今後、これらの点を踏まえて改善を図るよう事業者を指導している。

宿泊税の見直しについて

Q. 宿泊税条例の見直しについては、代表質問でも議論を行ったとおり、会派としては、制度導入時から、免税点を5千円とし、100円から50円の単一の税率にするよう提案してきたが、その実現には至っていない。今回の見直しの内容は、免税点を現行の1万円から7千円に引き下げるというものとなっており、なぜ免税点を7千円とするのか。

A. 平成27年以降、来阪旅行者は約3倍に増加するとともに、簡易宿所や民泊施設を中心に、府内の宿泊施設は約2倍に増加するなど、大阪の観光や宿泊を取り巻く環境は著しく変化。府内の宿泊施設では価格競争が激化し、平均宿泊単価は、3年前の約9,100円から約5,600円まで下落している。こうした中、本年6月に設置された有識者による検討会議で、一定の宿泊料金の判断基準の一つとして、約5,600円という平均宿泊単価に着目。宿泊者が最も多く利用するビジネスホテルの平均単価が約7,200円であることなどを勘案し、免税点を7千円程度に引き下げることが望ましいとの答申を得た。この答申を踏まえ、緊急的な対応として、免税点を現在の1万円から7千円に引き下げる見直しを行うとした。

ギャンブル等依存症対策

Q. 今年7月に、「ギャンブル等依存症対策基本法」が成立。連続する7日間で3回、28日間で10回という入場回数制限、マイナンバーカードによる入退場時の厳格な本人確認、20歳未満者の入場禁止、本人・家族申告による利用制限などの依存症防止対策が盛り込まれたIR整備法も成立。法案が成立したなかで、どのような考え方で依存症対策に取り組もうとしているのか。

A. ギャンブル等依存症は適切な治療と支援により、回復が十分可能とされながらも、依存症に関する理解が十分でないため、相談等に来られないことから、必要な治療および支援を受けられない依存症患者も存在する。また、依存症に関する予防教育も不十分。IR実現を契機に依存症対策のトップランナーをめざし、発症・進行・再発の各段階に応じた、防止・回復のための対策について、世界の先進事例に加え、大阪独自の対策もミックスした大阪モデルを構築するなど、依存症の抑制に取り組む。

事務所

〒554-0014
大阪市此花区四貫島1-8-7
TEL:06-6462-7560 FAX:06-6462-7561

自民党大阪府議団

検索

大阪府議会議員

いまにしかづき

今西かづき



平成30年

号外

編集・発行：自由民主党・無所属 大阪府議会議員団 <http://jimin-osaka.jp>
〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目1番22号 TEL (06)6941-0217 FAX (06)6944-2244



自民党・無所属 大阪府議団だより

2025年国際博覧会(万博)の開催地が大阪に決定!

～2025年万博の開催地が、23日にパリで開かれた博覧会国際事務局(BIE)の総会で、加盟国が行う投票によって、ロシアとアゼルバイジャンを破り、大阪に決定しました!～

開催期間: 2025年5月3日～11月3日(185日間)

開催場所: 大阪 夢洲(ゆめしま)

テーマ : いのち輝く未来社会のデザイン

サブテーマ: 多様で心身ともに健康な生き方
持続可能な社会・経済システム

入場者想定: 約2,800万人

経済効果: 1.9兆円



自民党は、万博誘致推進本部を立ち上げ、二階俊博本部長を先頭に、国一府一市町村が一致結束して誘致活動に取り組んで参りました。



具体的には、国会議員を中心に、各国の支持を取り付けるため、各国と平時から交流を盛んにしている、友好議員連盟がBIE加盟国170のうち120ある在京大使館の駐日大使のところへ赴き、直接投票を呼びかけました。

大使館のない国などは、直接その国へ赴き、大阪万博誘致に支援いただきたい旨、二階俊博 万博推進本部長の親書を渡しました。

また、地元大阪では、大阪府議会議員や市町村議会議員を中心に、街頭でのPRや署名活動など機運醸成の取り組みを進めました!



OSAKA-KANSAI/JAPAN
EXPO 2025

World Expo 2025
Candidate